



2025年3月期 決算説明資料

2025年5月13日

株式会社 **STG**
(証券コード：5858)

代表挨拶

株式会社STGは、1975年小さな町工場からスタートしました。
先代OB達含め私たちは、地道な技術力の研鑽と、
社員一人ひとりの力を結集することで、現在では売上64億円、
東京証券取引所グロース市場に上場する成長企業へと進化を遂げました。

近年では、マグネシウム合金、アルミニウム合金といった軽量素材技術に注力し、
自社製品（OEMを含む）の開発、グローバル展開にも挑戦しています。
世界初の商品開発等、新たな価値創出にも積極的に取り組んでいます。

私たちが大切にしているのは、「未来を担う技術」を育てること、
そして「人を大切にする経営」です。
技術革新と人間力を融合させ、世界に通用する日本のものづくりを
これからも追求してまいります。

さらなる企業価値向上へ、そしてプライム市場への市場変更を目指し、
株式会社STGはこれからも挑戦を続けてまいります。

どうぞ、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 佐藤 輝明

目次

- 1. 2025年3月期 通期業績**
- 2. 2026年3月期 業績予想**
- 3. 中期経営計画の進捗状況**
- 4. 優先株式の発行に関する補足説明**
- 5. サステナビリティ**
- 6. Appendix**



1. 2025年3月期 通期業績

業績サマリー（P / L）

4 期連続で最高売上を更新、また 3 期連続で最高益を更新。
連結売上高、営業利益、経常利益、当期純利益は、**過去最高更新**

売上高

6,426 百万円

前期比+22.6%

営業利益

485 百万円

前期比+62.7%

経常利益

513 百万円

前期比+70.6%

当期純利益

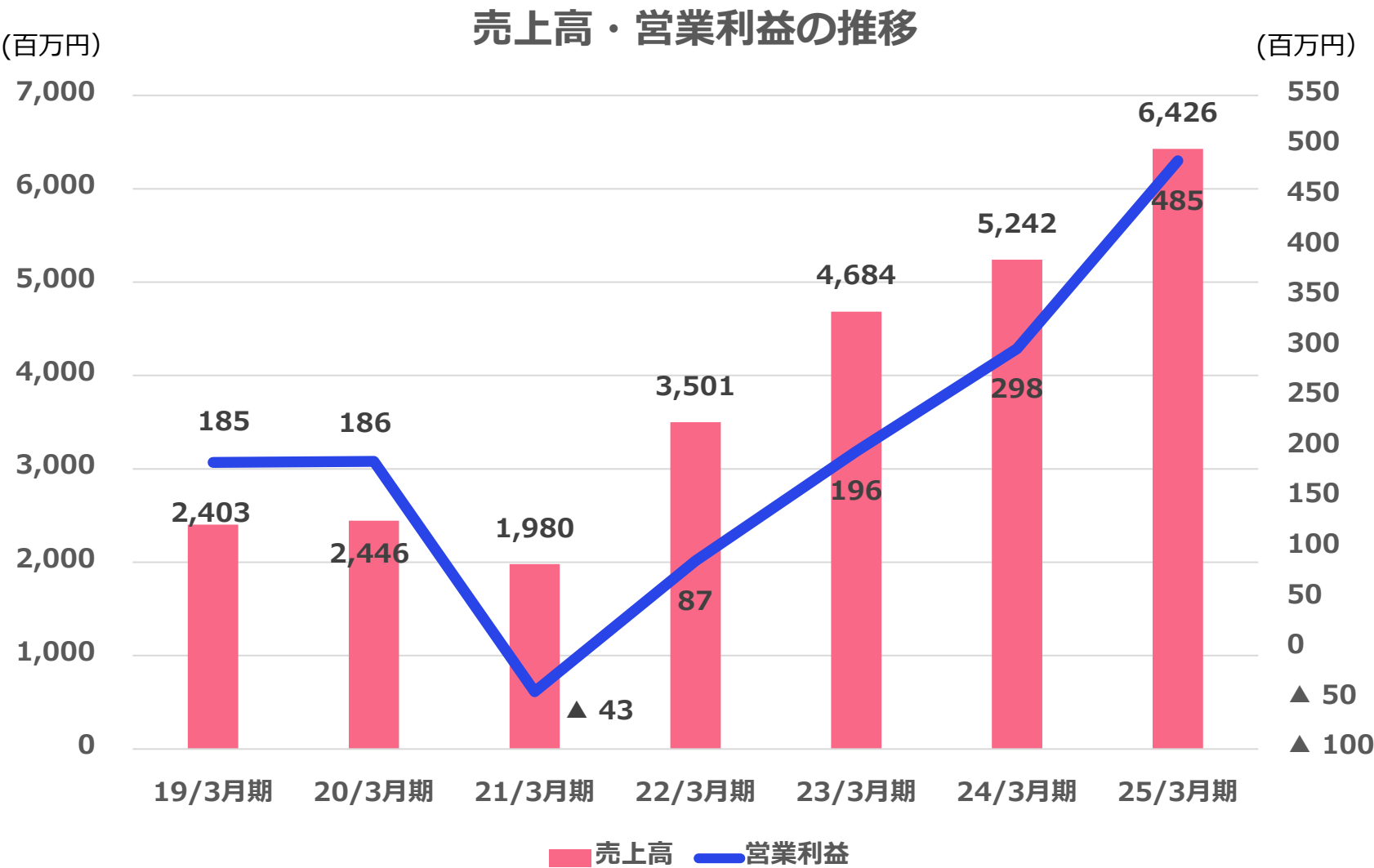
389 百万円

前期比+96.5%

単位：百万円

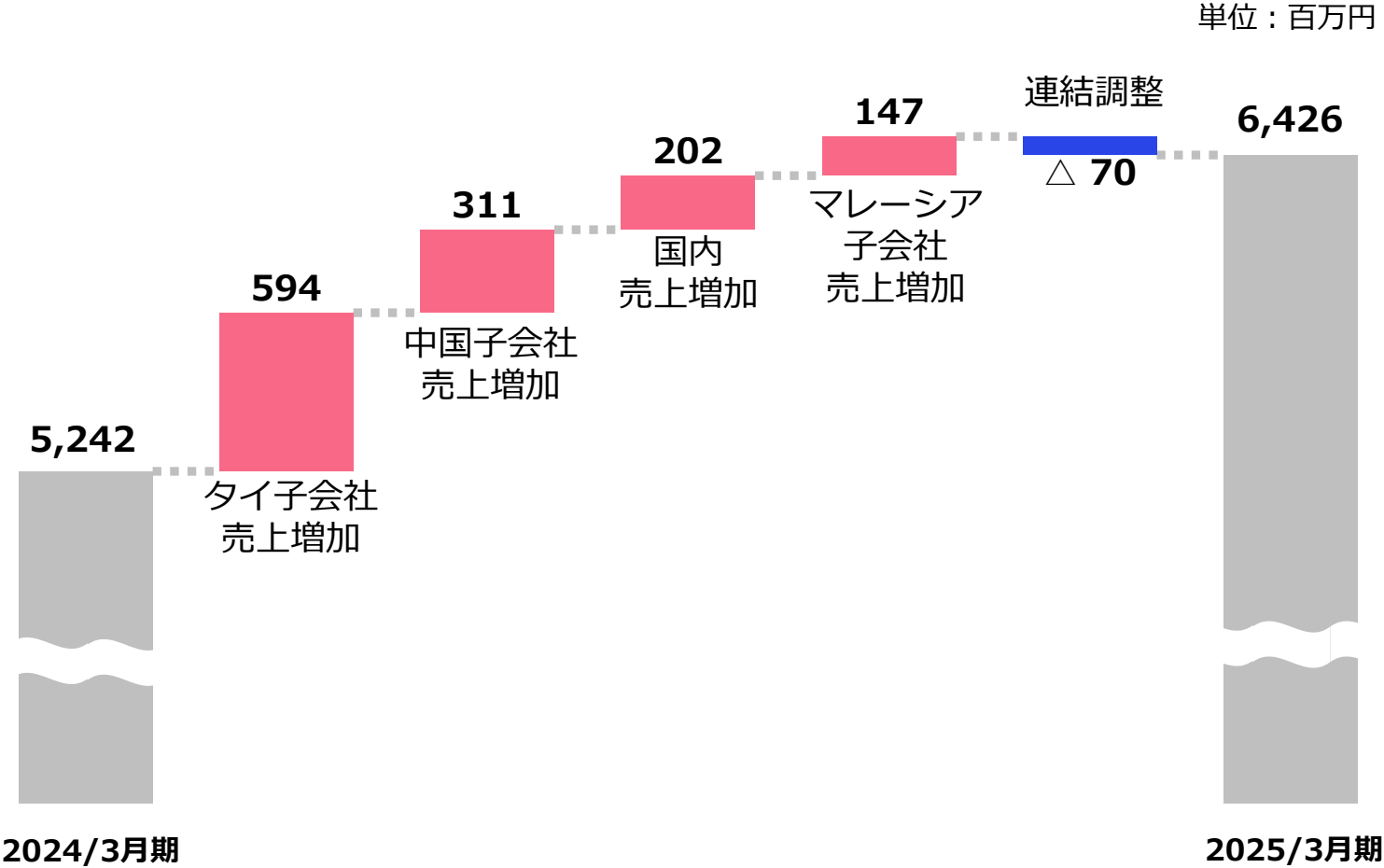
	2024年3月期 通期実績	2025年3月期 通期実績	前期比	
			増減額	増減率 (%)
売上高	5,242	6,426	+1,184	+22.6%
営業利益	298	485	+187	+62.7%
営業利益率	5.7%	7.5%	+1.9%	-
経常利益	300	513	+213	+70.6%
経常利益率	5.7%	8.0%	+2.3%	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	198	389	+191	+96.5%

売上・営業利益の推移表



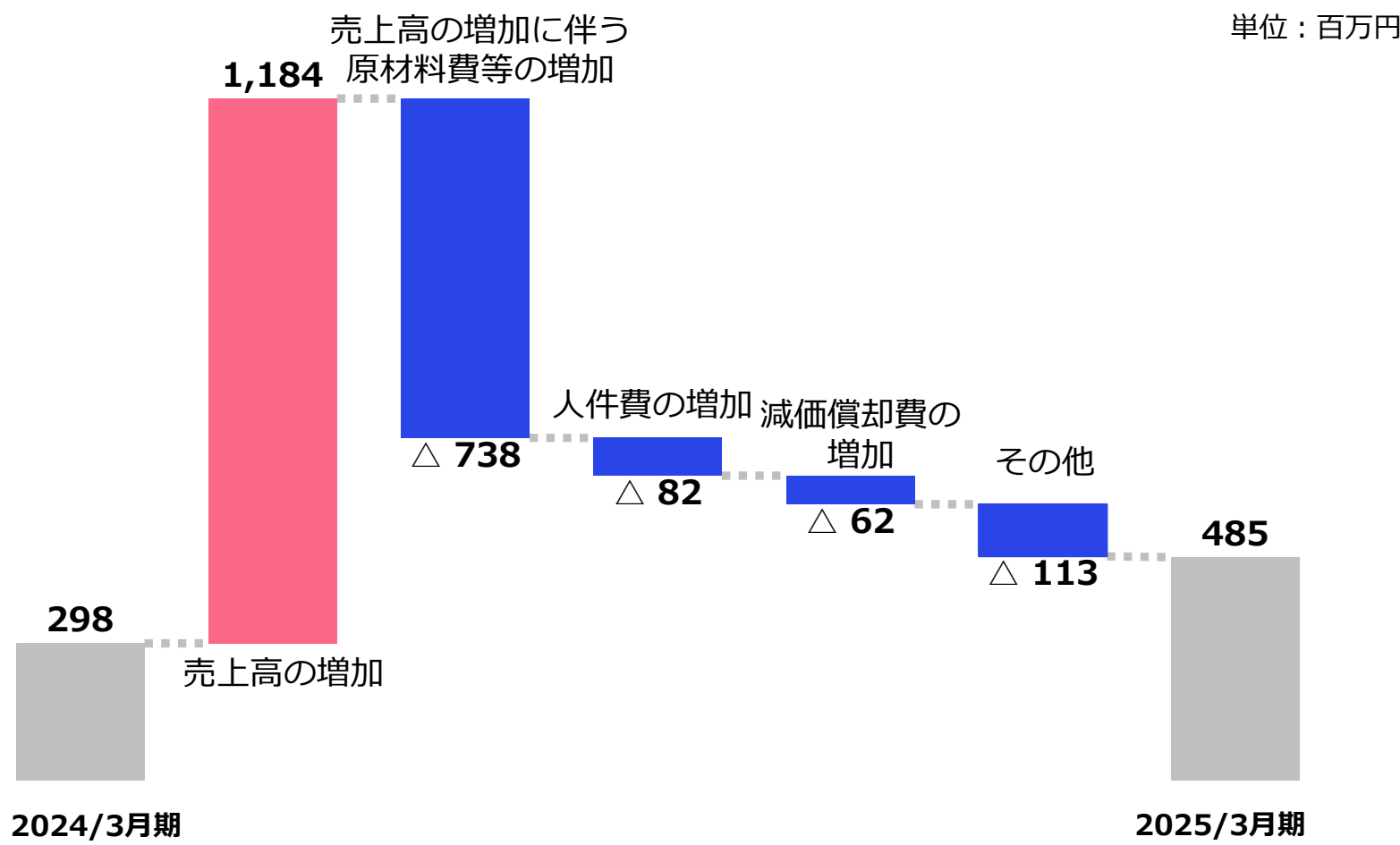
売上の増減分析

マグネシウム部品及びアルミニウム部品の売上げが共に伸びたことにより、各拠点で総じて売上高が増加した。特にタイ子会社においては、マグネシウムダイカストの自動車部品の伸びが顕著であった。



営業利益の増減分析

売上高の増加により、営業利益は前期比187百万円増加（62.7%増加）。
人件費の増加は賃上及び増産による人員増加が影響した。



業績サマリー（B/S）

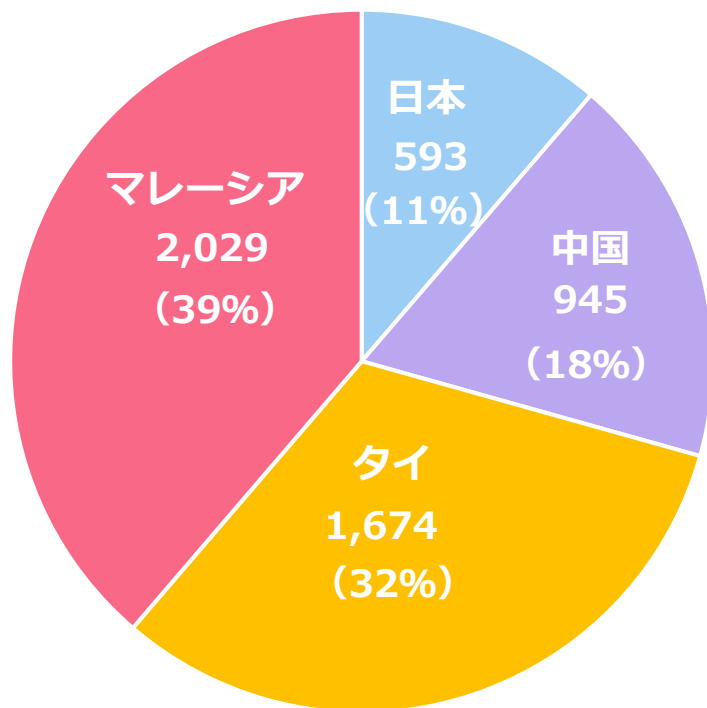
単位：百万円

	2024年3月期 通期実績	2025年3月期 通期実績	前期比 増減額	増減要因
流動資産	3,352	3,967	+614	業容拡大による増加
固定資産+繰延資産	2,539	2,685	+146	設備投資の実施による増加
資産合計	5,891	6,652	+761	
流動負債	2,421	2,485	+64	業容拡大による増加
固定負債	1,763	1,743	△20	
負債合計	4,185	4,228	+43	
株主資本	1,518	1,967	+449	利益計上による増加
その他の包括利益等	187	456	+268	為替換算調整勘定の増加
純資産合計	1,706	2,423	+717	
負債純資産合計	5,891	6,652	+761	
自己資本比率	29.0%	36.4%	+7.5%	

国別売上高

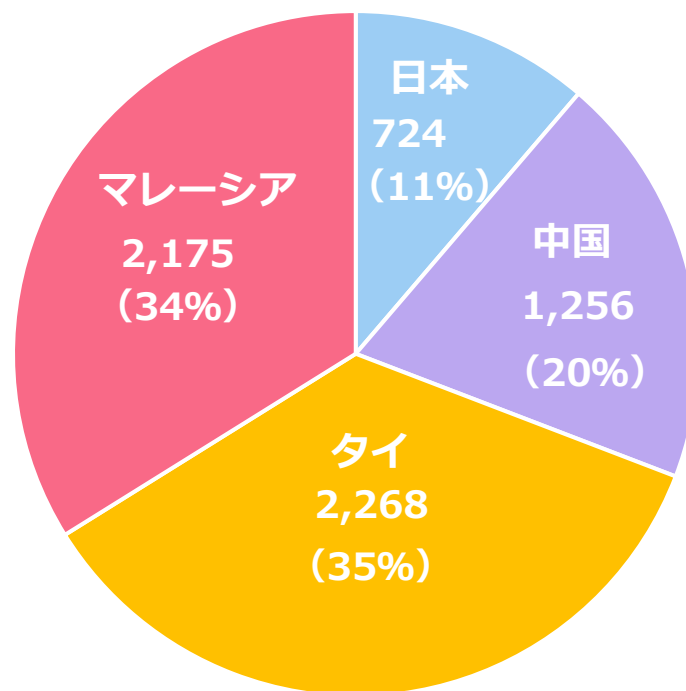
2024年3月期

5,242百万円



2025年3月期

6,426百万円



■ 日本 ■ 中国 ■ タイ ■ マレーシア

(注) 売上高は生産した**工場の所在地**を基礎とし、国又は地域に分類しております。
なお、中国には香港を含んでおります。
(有価証券報告書ベースのセグメント情報は、**顧客の所在地**を基礎としております。)



2. 2026年3月期 業績予想

業績予想サマリー（P / L）

5期連続で最高売上、4期連続で最高益の更新を見込んでおります。
しかしながら、トランプ米大統領の関税政策や米中貿易摩擦などによって、世界経済は大きな下振れリスクに直面し、不透明感が広がっています。当社の業績は、増加基調を保ちながらも、増加幅は抑制がされる可能性が高いと考えております。自動車分野への売上依存から収益性の高い他分野への転換を進めています。

単位：百万円

	2025年3月期 通期実績	2026年3月期 通期予想	増減額	増減率
売上高	6,426	6,560	+134	+2.1%
営業利益	485	570	+85	+17.5%
営業利益率	7.5%	8.7%	+1.1%	－
経常利益	513	575	+62	+12.1%
経常利益率	8.0%	8.8%	+0.8%	－
親会社株主に帰属する当期純利益	389	423	+34	+8.7%
1株当たり当期純利益	190円63銭	206円35銭	+15円71銭	+8.2%

※2026年3月期の配当金につきましては、普通株式1株あたり20円を予定しています。

※業績予想においては、M&A等未決定事項に関する損益、及び為替差損益等は見込んでおりません。
なお、想定している為替レートは以下の通りです。USD: 147円 HKD: 19円 RMB: 20円 THB: 4.4円 MYR: 34.5円
※2025年4月1日付けで普通株式1株を2株に株式分割しております。2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

3. 中期経営計画の 進捗状況



ビジョンへの課題

中期経営計画【Challenge100】では、目標達成に向けて、取り組むべき課題として以下の3つを上げています。

I



生産能力の向上
人員の確保

II



収益力を
維持拡大
させるための
技術の継承

III



課題を解決
させるための
資金調達

課題への取組 < I .生産能力の向上、人員の確保>

1 積極的な設備投資の継続

マレーシア工場では、**アルミニウム合金部品の生産能力を拡大させるとともに、マグネシウム合金部品の取扱いも開始**させるための設備投資の準備を進めています。

- 積極的な資金調達（優先株式の発行・銀行借入の活用）
- マグネシウム合金部品の生産ラインの新設については、これまで進めてきた2025年4月に行政当局からの許可を得る事ができました。

2 新たな生産拠点の整備

地政学的リスクを勘案し、かつASEANでの生産能力向上のため、調査を進めてまいりました。

- フィリピンへの進出に向けて計画立案を進めています。

課題への取組 < I .生産能力の向上、人員の確保>

3 周辺事業への事業領域の拡大

従来外注していた金型製造工程の内製化に取り組んでいます。業務の内製化を図り利益率の向上につなげると共に、当社の金型技術力向上に努めたいと考えております。

→タイ工場において、外注先であった金型製造メーカーの事業再編にあわせて同社の設備を購入しました。

4 M & Aの活用

→ASEAN地域でのM & Aに向けて候補先の選定作業を進めています。

→対象先は、数社に絞っていますが、当社の事業とのシナジー効果を重視した選定を行っています。

→2025年5月13日に公表しました優先株式の発行については、M & Aを実施していくための銀行借入余力を一層拡大させるために有効であると認識しております。

課題への取組 <Ⅱ.収益力を維持拡大させるための技術の継承>

① 高品質へのこだわりの徹底

厳格な品質管理体制を構築し、各工程での検査と改善を徹底することで、安定した品質を維持し続けています。

→ 品質向上に向けた取り組みを継続しており、一部のお客様からは、品質管理の数値基準が改善されていることを評価いただき、新たな受注に繋がっています。

② 様々な製造手法への対応

既存の技術やノウハウを活かし、多様なニーズに対応することで、さらなる客層の拡大を行ってまいりたいと考えております。具体的には、従前マグネシウムが活用されていなかった製品への応用等について新規のお客様からの問い合わせが増加しています。

→ マグネシウムの活用に関する引き合いが多く、消費者向けの製品の開発にも取り組んでいます。（BtoC事業）
製品化ができましたら別途プレスリリースさせていただきます。

課題への取組 <Ⅲ.課題を解決させるための資金戦略>

1 積極的な資金調達

普通株式の希薄化に配慮した優先株式での資金調達を実施いたします。

具体的には、普通株式への転換は可能であるものの、**転換価格を当社の上場来高値よりも高い1株2,500円に設定**し、転換する普通株式の株数を抑制いたします。

第三者割当先は、**政府系金融機関である日本政策投資銀行**に引き受けていただくことで、転換価格を上回った後の市場への株式放出にもご配慮いただけるものと認識しております。

（具体的な優先株式の内容につきましてはP.20をご参照ください）

今回の優先株式発行により、中期経営計画で目標としている自己資本比率の維持を図りながら、設備投資やM & A等に必要な資金を、積極的に銀行借入を活用し、調達したいと考えております。

課題への取組 <Ⅲ.課題を解決させるための資金戦略>

② 株主還元を意識した資本戦略

配当性向の目標を20%程度とするなか、2025年3月期に続いて、**2026年3月期も普通株式の増配を予定しております。**

なお、優先株式については、配当率が固定されているため、増配はありません。

【配当実績及び予定】

24.3月期実績	1株あたり25円
25.3月期（当初予想）	1株あたり30円
25.3月期（配当修正）	1株あたり35円
2025年4月1日 株式分割（1：2）	
25.3月期（配当予想）	1株あたり17.5円（35円÷2）
26.3月期（配当予想）	1株あたり20円



4. 優先株式の発行 に関する補足説明

優先株式とは

【語句説明】

優先株式とは、種類株式の一種で、ほかの株式に比べて優先的地位を持っている株式のことです。

多くの場合、配当（剰余金）や会社清算時の残余財産を普通株式より優先して受ける権利を有する一方、議決権に一定の制限が付された株式を指します。

一般的に、優先株式が上場されるケースは稀です。

優先株式とは

【今回のスキーム】

今回当社が発行する優先株式は、**転換型優先株式**です。

転換型優先株式とは、議決権は付与されないが、優先配当の受領権、残余財産分配の優先権を有し、また、一定の場合に普通株式を取得対価として当社に当該優先株式の取得を請求する権利が付された株式です。

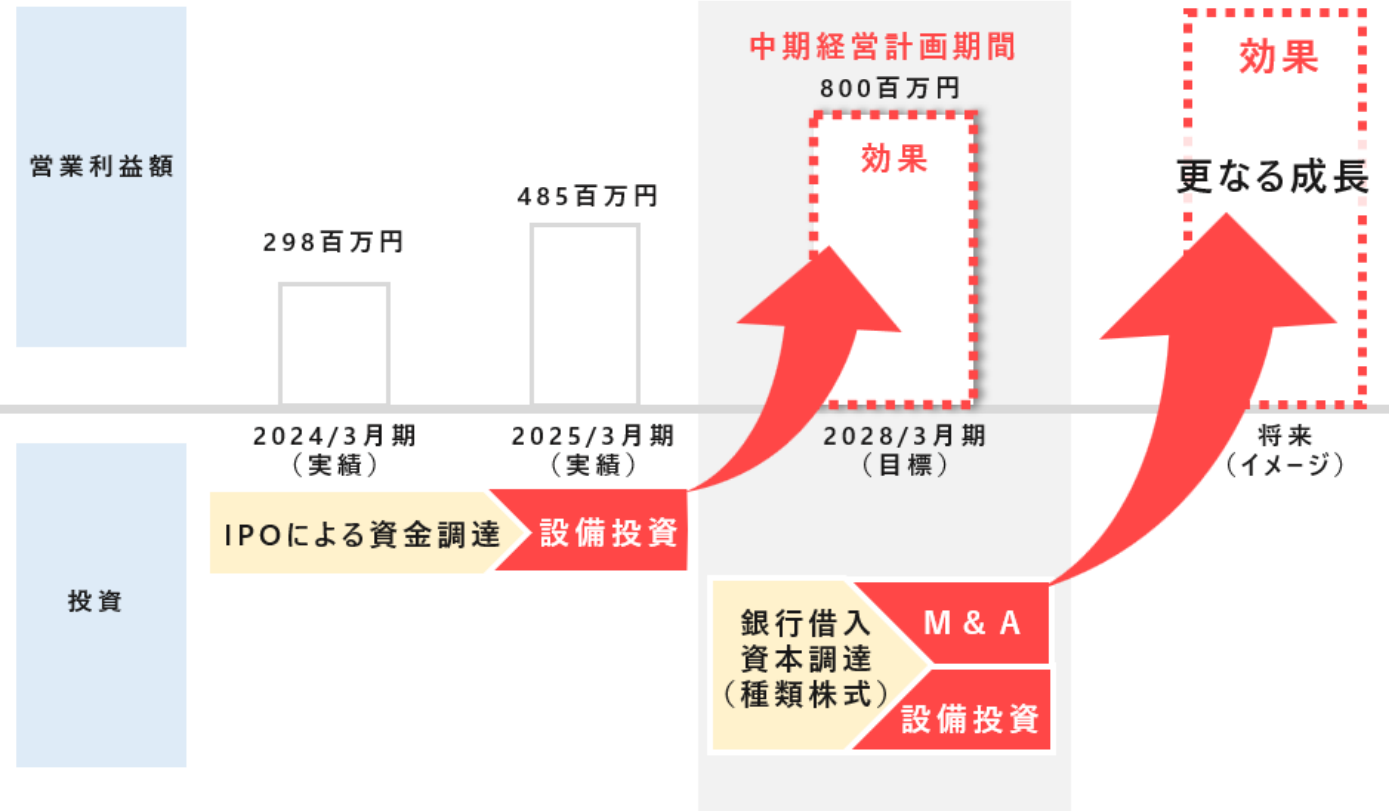
POINT

→この仕組みを活用し、**普通株式への転換価格を現在の市場価格から大幅に引き上げた水準に設定することで、成長ステージにある当社において、既存株主の株式価値を損なう可能性を極力排除した資本調達手段**として取り組むことといたしました。

本優先株式発行の目的と背景

中期経営計画の中で、将来に向けた成長基盤の構築のために、銀行借入のみでなく種類株式を活用したバランスのとれた資金調達を計画しておりました。

今回の優先株式発行は、この一環であり、資金調達を積極的に実施し、今後の成長のために設備投資やM & Aに取り組んでまいります。



今回取組む優先株式の概要・特徴

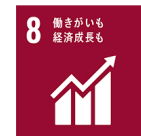
- ① 資金調達額 500百万円
- ② 引受先 株式会社日本政策投資銀行
- ③ 金銭及び普通株式（ロックアップ期間1年）で当社が買取することが可能
- ④ 普通株式への転換価格 2,500円
 - ➔ 当社株式の過去最高値よりも高い水準にならないと普通株式への転換は行われない（既存株主の株式価値を極力希薄化させない）
- ⑤ 普通株式議決権の希薄化
 - ➔ 優先株式に議決権はない。普通株式に転換した場合、議決権の希薄化が発生するが、転換価格が高いため、希薄化率が抑制される。
 - 引受先が政府系投資銀行であるため安心感がある。
- ⑥ 優先配当率は、固定であり、増減配しない。
- ⑦ 日本政策投資銀行は、本件取組みを通じて、『マグネシウム合金部品を主軸とした軽量化部品事業のグローバルニッチカンパニーを目指すSTGの事業拡大を支援する』とプレスリリースされています。

5. サステナビリティ

The background features abstract geometric shapes in shades of blue and cyan. A large, dark blue chevron-like shape points downwards from the top left. To its right, a cyan triangle points upwards. In the bottom right corner, another cyan chevron-like shape points upwards. The overall composition is modern and minimalist.

サステナビリティ（未来を担う技術）

◆取り組み内容



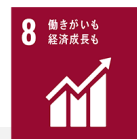
マグネシウムは、**リサイクル性が高く、プラスチックに代わる次世代の素材**として期待を集めています。

私たちは、マグネシウムを取扱うリーディングカンパニーとして、持続可能な社会を目指すなかでリサイクル性の高いマグネシウムの再利用を徹底しています。

環境負荷低減に取り組みながら質の高い部品作りに取り組んでおり、現在は、**製造工程で発生するマグネシウム切り屑の100%再生**を目指しております。

サステナビリティ（人を大切にする経営）

◆取り組み内容



当社グループは、様々な国にある生産現場において、**すべての人が貧困に陥ることなく、平等に、男性も女性も、働きがいのある人間らしい仕事をできる環境を整えてまいりたいと考えております。**

全ての人が能力を高め、**社会的、経済的、政治的に取り残されないようにすることが必要であると考えております。**

6. **Appendix**

The background of the slide features a series of overlapping geometric shapes in shades of blue and cyan. These shapes include triangles and parallelograms, some of which are oriented diagonally, creating a dynamic and modern aesthetic. The colors range from a deep royal blue to a bright cyan, with some areas showing a gradient effect.

拠点別の業績

STG（日本）

百万円	24/3期	25/3期	前期比	
			増減額	増減率 (%)
売上高	1,402	1,603	+201	+14.4
売上総利益	526	628	+102	+19.5
営業利益	17	53	+36	+217.6
経常利益	92	295	+202	+217.8

(注) 各計数は、内部取引消去前の数値です。

中国工場（香港含む）

百万円	24/3期	25/3期	前期比	
			増減額	増減率 (%)
売上高	945	1,256	+310	+32.9
売上総利益	270	343	+73	+27.1
(調整後) 営業利益	170	231	+61	+35.8
(調整後) 経常利益	169	227	+58	+34.3

- (注) 1. 各計数は、内部取引消去前の数値です。
2. 表中ではグループ内のロイヤリティの影響を除く目的で営業利益及び経常利益の調整をおこなっております。なお、ロイヤリティの調整を除く営業利益は、24/3月期38百万円、25/3月期73百万円となります。経常利益は、24/3月期38百万円、25/3月期69百万円となります。

拠点別の業績

タイ工場

百万円	24/3期	25/3期	前期比	
			増減額	増減率 (%)
売上高	1,674	2,268	+594	+35.5
売上総利益	263	409	+146	+55.5
(調整後) 営業利益	124	205	+80	+64.7
(調整後) 経常利益	101	218	+116	+114.5

- (注) 1. 各計数は、内部取引消去前の数値です。
2. 都度ロイヤリティの見直しをおこなっているため、表中ではロイヤリティの影響を除く目的で営業利益及び経常利益の調整をおこなっております。なお、ロイヤリティの調整を除く営業利益は、24/3月期58百万円、25/3月期119百万円となります。経常利益は、24/3月期35百万円、25/3月期131百万円となります。

マレーシア工場

百万円	24/3期	25/3期	前期比	
			増減額	増減率 (%)
売上高	2,029	2,175	+146	+7.2
売上総利益	483	604	+121	+25.1
(調整後) 営業利益	267	366	+98	+36.9
(調整後) 経常利益	272	358	+85	+31.4

- (注) 1. 各計数は、内部取引消去前の数値です。
2. 都度ロイヤリティの見直しをおこなっているため、表中ではロイヤリティの影響を除く目的で営業利益及び経常利益の調整をおこなっております。なお、ロイヤリティの調整を除く営業利益は、24/3月期191百万円、25/3月期246百万円となります。経常利益は、24/3月期196百万円、25/3月期238百万円となります。

本資料の取扱いについて

本資料は、情報提供を目的として当社が作成したものです。

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれおり、これらの将来の見通しに関する記述は、本資料の日付時点において当社が利用可能な情報に基づいて作成されています。これらの記述は、**将来の結果や業績を保証するものではありません。**

このような将来予想に関する記述には、既知及び未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、**将来の実際の結果や業績は、将来予想に関する記述によって明示的又は黙示的に示された将来の結果や業績の予測とは大きく異なる可能性があります。**

これらリスクや不確実性には、国内および国際的な経済状況の変化や、当社が事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。